

株式会社横浜アリーナ

第35期 決算公告

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,496,450	流動負債	1,045,137
現金及び預金	602,844	買掛金	2,647
売掛金	159,749	未払金	80,311
短期貸付金	7,700,000	未払費用	50,850
商品	1,897	未払消費税等	39,379
貯蔵品	6,603	未払法人税等	211,627
その他流動資産	25,354	未払事業所税	21,323
		前受金	590,430
		前受収益	11,288
		預り金	9,830
		賞与引当金	27,450
固定資産	4,636,946	固定負債	146,454
有形固定資産	38,943	受入保証金	13,579
器具	37,881	退職給付引当金	132,875
運搬具	1,061		
		負債の部合計	1,191,591
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	4,432,252	株主資本	11,941,805
施設専用利用権	4,430,862	資本金	4,999,999
電話加入権	877	利益剰余金	6,941,805
ソフトウェア	512	利益準備金	1,266,000
投資その他の資産	165,750	その他利益剰余金	5,675,805
繰延税金資産	165,750	繰越利益剰余金	5,675,805
		純資産の部合計	11,941,805
資産の部合計	13,133,396	負債・純資産の部合計	13,133,396

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,668,945
売 上 原 価		1,012,132
売 上 総 利 益		1,656,812
販売費及び一般管理費		386,810
営 業 利 益		1,270,002
営業外収益		
受 取 利 息	28,015	
雑 益	1,220	29,235
経 常 利 益		1,299,238
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,299,238
法人税、住民税及び事業税	427,122	
法人税等調整額	△ 27,617	399,504
当 期 純 利 益		899,733

株主資本等変動計算書

（ 自 2019年 4月 1日 ）
（ 至 2020年 3月31日 ）

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
			繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,999,999	1,266,000	4,876,032	6,142,032	11,142,031	11,142,031
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			899,733	899,733	899,733	899,733
事業年度中の変動額合計	-	-	799,773	799,773	799,773	799,773
当期末残高	4,999,999	1,266,000	5,675,805	6,941,805	11,941,805	11,941,805

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・・定率法(2年～15年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・・・定額法(15年～26年)

ソフトウェア・・・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 174,545 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 7,700,000 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引以外の取引高 28,005 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	119,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

2019年6月18日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月19日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催予定の第35回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月19日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	13,551 千円
未払事業所税	6,524 千円
賞与引当金	8,399 千円
退職給付引当金	40,659 千円
減価償却限度超過額	91,554 千円
その他	5,058 千円

繰延税金資産 合計	165,750 千円
-----------	------------

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	602,844	602,844	-
(2) 短期貸付金	7,700,000	7,700,000	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
親会社	関西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区	50,000,000	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	7,100,000 28,005	短期貸付金	7,700,000
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の譲渡(注2) 無形固定資産の取得(注2)	34,941 34,941	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 100,351円 30 銭
(2) 1株当たり当期純利益 7,560円 78 銭

9 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言等により、当社が管理運営するアリーナ施設でのイベントが休止・延期されていることから、翌事業年度における当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が見込まれます。影響額については、算定することが困難であります。